

防災・国土強靭化分野の成長戦略の検討について

令和8年1月23日

- 令和7年11月4日に日本成長戦略本部が開催され、成長戦略の検討課題として、「1. 「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現」として17の戦略分野が決定され、戦略分野の1つとして防災・国土強靭化が位置付けられた。（国土強靭化担当大臣がとりまとめ）
- 令和7年12月24日に開催された日本成長戦略会議（第2回）において、成長戦略の検討体制が示され、防災・国土強靭化については、国土強靭化推進会議において議論を行うこととされた。
- 危機管理投資として、第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組を基本として、成長投資にもつながるよう議論を進める予定。

総合経済対策に盛り込むべき重点施策（抄）（令和7年11月10日）

1. 戰略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

取りまとめに当たっては、以下の諸点を踏まえることが必要。

- (1) 複数年度にわたる予算措置のコミットメントや税制など、投資の予見可能性向上に繋がる供給力強化策を検討すること。
- (2) 予見性向上の措置を踏まえた、投資内容・時期・目標額等を含めた官民投資ロードマップを盛り込むこと。
- (3) 戰略的投資により、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。
こうした検討作業の成果を、来夏の成長戦略としてとりまとめる。

2月19日 第18回 国土強靭化推進会議

検討テーマの各施策の取組内容について

(検討テーマ案)

・官民の国土強靭化投資による力強い経済成長の実現 – 第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組の推進 –

- 第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組の着実な推進
- 電力・エネルギー、通信、交通、医療、住宅など国土強靭化に資する民間投資の取組支援

・施工自動化、AIやドローンなどデジタル等新技術を活用した取組の推進

- i-Construction 2.0に基づく取組
- インフラ老朽化への新技術の活用
- 気象予測の精度向上
- 船舶活用医療提供体制の整備
- 分野横断的な災害リスク評価・デジタル技術を活用した情報収集等 など

・建設業、防災産業の振興、地域の防災力の強化

- 地域の守り手となる建設業の振興
 - 防災技術の実用化、防災産業の育成・国際展開
 - 官民連携によるモレ・ムラのない被災者支援
- など

防災・国土強靭化分野の成長戦略の骨子（案）について

4月中下旬 第19回 国土強靭化推進会議

防災・国土強靭化分野の成長戦略（案）について

とりまとめ